

Annual Report

2

0

2

2

2022.5-2023.2

2022 年度 活動実績

5月

5/12 JWWSA 設立

5/24 JWWSA 設立発表会・第1回理事会開催

6月

6/13 内閣官房、国土交通省、6/21 厚生労働省 へ設立挨拶

7月

7月 委員会活動開始

7/4 第1回総務委員会、7/8 第1回技術委員会、7/15 第1回企画委員会

8月

8/1 国土交通省 松原誠下水道部長へ提案書提出、意見交換

8/2 自由民主党下水道・浄化槽対策特別委員会 山本有二委員長へ
提案書提出、意見交換

8/2 自由民主党下水道事業促進議員連盟 田村憲久幹事長（前厚生労働大臣）
へ提案書提出、意見交換

8/30 第3回理事会（第2回は書面）、第2回技術委員会

8/31 厚生労働省へ提案

9月

9/9 西脇京都府知事へ相談・お願い

10月

10/17 第3回技術委員会

11月

11/2 第2回総務委員会

11/25 第5回理事会（第4回は書面）

12月

12/21 第4回技術委員会、協会設立記念講演会開催

1月

技術委員会「チェックリスト」完成、企画委員会において幹事会が始動
（下水サーベイランス活用の手引き（Q&A）作成等）

2月

2/3 自由民主党政務調査会下水道・浄化槽対策特別委員会において村上会長
が「下水サーベイランスの社会実装に向けての提案」と題して提案実施
内閣官房、厚生労働省、国土交通省、日本下水サーベイランス協会、
遠藤礼子先生等から意見聴取し、その後質疑応答

2/10 自由民主党政務調査会下水道・浄化槽対策特別委員会において札幌市・
北島理事、小松市・本多理事、養父市・(株) AdvanSentinel が下水
サーベイランスの活用事例を発表

2/13 山本有二衆議院議員が衆議院予算委員会で下水サーベイランスについて
質問

2/16 自由民主党政務調査会下水道・浄化槽対策特別委員会で「下水
サーベイランスの推進に関する決議」が採択される

2/20 第5回技術委員会

2/24 第8回理事会（第6回、第7回は書面）

各委員会からの報告

総務委員会

委員長	的場 俊英	株式会社島津製作所 執行役員 分析計測事業部 副事業部長
委員	帆谷 晶彦	株式会社 AdvanSentinel 事業部 部長
	遠山 喬	株式会社 NJS 法務コンプライアンス室
	大藤 俊彦	株式会社島津製作所 分析計測事業部 営業統括部 産学官・プロジェクト推進室
	蒲谷 明子	株式会社水道アセットサービス 総務部長
	木崎 光章	株式会社プレス 執行役員

組織構成 (2023 年 3 月 31 日現在)

業務内容

- 総務的事項に関すること
 - 定款及び規則等の制定、改廃
 - 総会、理事会等の事務運営
- 定款第7条（入会）、第9条（退会）、第10条（除名）及び第11条（会員の資格喪失）の規定に係る審査に関すること
- 機関誌の編集及び発行に関すること
- 会員拡大に関すること
- 広報活動に関すること
- その他、他の委員会の所掌業務に属しない事項に関すること

活動総括

総務委員会では、初年度ということでもまず協会としての運営基盤の構築に取り組みました。具体的には、規程の整備とコンプライアンス体制の確立に注力しました。事務局から月次ペースで活動状況報告を受け、総務担当チームが適宜業務監査を実施しています。

経費管理の観点からは、ホームページ制作といった作業を外注すると経費負担が多大となることから、会員企業の協力を得て、作業の内製化を極力図りました。また、設立記念講演会といった大型イベント開催にあたっては、同様のイベントを開催した経験のある会員企業の協力を得ることで費用を大幅に抑えることが出来ました。さらに、会員サービスの一環である会報誌（本誌）もデザインや印刷を業務として行っている会員企業の協力の下、内製化し今回発行することができました。

資金面では、上述の経費管理に加えて、会員数が設立当初の13社から20社に増えたことから、入会金を充当することで2023年度からの外部に対する情報発信を中心とした協会活動に対する資金的な裏付けが出来ているものと思料します。一方で、現状は活動資金を会費・入会金のみで賄っていることから、会員を増やさなければ活動を支える資金を確保できないことから、会員への情報提供を含めたサービスを充実する等により新たな会員の獲得に努めたいと考えます。

企画委員会

委員長	谷戸 善彦	株式会社 FINDi 顧問 株式会社 NJS 常任特別顧問
委員	古賀 正敏（主）	株式会社 AdvanSentinel 代表取締役社長
	丸尾 朋也（副）	株式会社 AdvanSentinel 事業部 東京営業所
	望月 海人	株式会社 NJS 東京総合事務所環境マネジメント部
	服部 博光	管清工業株式会社 経営企画室 室長
	小林 博幸	塩野義製薬株式会社 ヘルスケア戦略本部 新規事業推進部 シニアマネージャー
	安藤 良徳	塩野義製薬株式会社 医薬研究本部 創薬疾患研究所
	八十島 誠	株式会社島津テクノリサーチ 執行役員 環境事業部長
	伊藤 雄二	株式会社東京設計事務所 本社研修室 / 顧問
	百田 誠	東洋テックビルサービス 東京支社 支社長
池田 岳司	東洋テックビルサービス 東京支社 東京営業開発部 部長	
木崎 光章	株式会社プレス 執行役員	
アドバイザー	本多 了	金沢大学地球社会基盤学系 教授
	北島 正章	北海道大学 大学院工学研究院 環境工学部門 准教授

組織構成 (2023 年 3 月 31 日現在)

業務内容

- 本協会運営の基本方針、活動計画等の企画、立案に関すること
- 下水サーベイランスの全国的展開の体制整備と普及推進方策の確立・実施に関すること
- 下水サーベイランスに関し、関係官公庁の施策等に対する協力、要望提出、具申等に関すること

活動総括

企画委員会では、国等への予算獲得・制度構築等の働きかけが大変重要であるとの認識の下、内閣官房、厚生労働省、国土交通省といった中心省庁との意見交換ならびに提案活動を精力的に実施しました。本年2月には、自由民主党政務調査会下水道・浄化槽対策特別委員会に出席する機会を得て、「下水サーベイランスの社会実装に向けた推進について」と題する提案を実施、また、会員が下水サーベイランスへの取り組みを支援している自治体の成果報告をすることが出来ました。後日、同委員会では下水サーベイランスの推進に関する決議が出されるに至っています。

新型コロナウイルス感染症は本年5月には感染症法上の5類へと移行する見込みであり、地域の感染状況は定点把握へと切り替わりますが、感染対策に下水サーベイランスをどう利用していくか、医療サイドへの働きかけを強化していく方向で委員会内で具体的なアクションにつき議論を進めています。実証事業等を通じて地方自治体・施設管理者における下水サーベイランスの効果的な活用事例も出ていることから、本協会ではベストプラクティスを幅広く外部発信していく予定です。

それに先駆け、当委員会の幹事会（ワーキングチーム）において、地方自治体・施設管理者等をターゲットとした、「下水サーベイランスの効用、活用策、具体の効果事例、自治体・企業の懸念と対応策」を具体的にまとめた「下水サーベイランス活用の手引き」を取り纏めました。

各委員会からの報告

技術委員会

委員長	八十島 誠	株式会社島津テクノリサーチ 執行役員 兼 環境事業部長
委員	岩本 遼（主）	株式会社 AdvanSentinel 研究開発部
	黒板 智博（副）	株式会社 AdvanSentinel 研究開発部
	亀田 由季子	株式会社 NJS 東京総合事務所環境マネジメント部
	小林 卓	管清工業株式会社 東京本部排水事業部技術課
	石川 美宏	株式会社建設技術研究所 東京本社 上下水道部 部長
	大西 徳幸	JNC 株式会社 研究開発本部 主席企画員
	二宮 健二	株式会社島津製作所 分析計測事業部 バイオ臨床 BU
	醍醐 ふみ	株式会社島津テクノリサーチ 環境事業部化学物質 R&D グループ
	水野 良宣	株式会社東京設計事務所 関西支社プランニンググループ 上下水道第2チーム / 主幹
	大住 英俊	株式会社日水コン コンサルティング本部 企画部部長
	木崎 光章	株式会社ブレス 執行役員
小島 康之	株式会社ブレス 東京支店支店長	
アドバイザー	本多 了	金沢大学地球社会基盤学系 教授
	井原 賢	高知大学 農林海洋科学部 農林資源環境科学科 生産環境管理学領域 水環境工学研究室 准教授
	北島 正章	北海道大学 大学院工学研究院 環境工学部門 准教授
	原本 英司	山梨大学 大学院総合研究部附属 国際流域環境研究センター 教授

組織構成 (2023 年 3 月 31 日現在)

業務内容

- (1) 下水サーベイランスの社会実装に関する調査・研究・支援に関すること
- (2) 下水サーベイランスの社会実装に資する指針の策定、基準の策定、資格の制定等に関すること
- (3) 下水サーベイランスに関する国内外の情報の収集に関すること
- (4) 下水サーベイランスに関する研究発表会、講習会等の開催に関すること
- (5) その他本協会の目的を達成するために必要な事業に関すること

活動総括

技術委員会では、参加者が専門分野に分かれ、下水サーベイランスの各作業工程（採水・運搬・分析・コンサルティング）に関するチェックリスト・手順書を作成し、下水サーベイランスの作業品質の向上に向けた取り組みを行いました。

昨年 12 月には設立記念講演会を企画して、官学から専門家を招き、下水サーベイランスの社会実装に向けた様々な観点を外部発信しています。当該講演会には 300 人程度の参加があり、社会実装の現状と課題を共有する貴重な機会になったと思います。

技術委員会では、会員企業がテクニカルな部分で技術共有をする場を設けると共に、下水サーベイランスの結果情報を集約してプラットフォーム化していくといった課題にも取り組む予定です。

2022 年度事業レビュー

2022 年度事業計画について	実績レビュー
協会の基本方針	
官学民一体となって社会実装を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・趣意書、案内書等により意識・考え方を共有 ・行政各方面への挨拶回り ・新規会員への会長挨拶
下水サーベイランスを取り巻く社会情勢の変化を捉えて的確に対応・活動する	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房、厚生労働省、国土交通省への提案を実施 ・自治体への相談を開始 ・内閣府実証事業に関する意見交換を実施
下水サーベイランス実施企業の裾野を拡大する	<ul style="list-style-type: none"> ・正会員数は、当初 13 社から 20 社に増加 ・記念設立講演会には 300 名弱が参加、非会員（行政、民間）も多数参加
知名度を向上する	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞各社による報道 →例として、環境新聞の「下水サーベイランス推進特集」の掲載 ・設立記念講演会の開催
委員会活動を中心に据える	<ul style="list-style-type: none"> ・総務委員会：委員数 6 名、2 回開催 ・企画委員会：委員数 11 名＋アドバイザー 2 名、2 回開催、企画幹事会を発足し 3 回会合 ・技術委員会：委員数 11 名＋アドバイザー 4 名、5 回開催、設立記念講演会 PT を組成
協会運営基盤を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ・事業インフラを構築 →HP 立上げ、通信システム構築、規程類の整備 ・コンプライアンスに留意しつつ組織運営 →事務局より月次報告、総務委員会によるチェック体制 ・会員数増加により当面の財源は確保 →資金繰りに留意しつつイベントを企画

2022 年度事業計画について	実績レビュー
重要ポイント	
下水サーベイランス実施企業が実行すべき採水・運搬・分析等の作業工程ごとの「チェックリスト」を作成する	<ul style="list-style-type: none"> ・技術委員会にて作成済、会員ページに公開予定
「下水サーベイランス活用の手引き」を作成し、国民・地方自治体・下水サーベイランスの対象となり得る個別施設の管理者等の下水サーベイランスへの理解を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・企画委員会幹事会にて作成中
国内外の下水サーベイランスの社会実装 ・研究開発・ビジネス展開等の事例を幅広く集約する	<ul style="list-style-type: none"> ・会員が関与する自治体ベストプラクティスを整理 ・外部専門家（遠藤礼子氏他）からの情報収集中
各省庁等との意見交換、各省庁への提案 ・要望活動を積極的に実施する	<p>6 月 内閣官房、厚生労働省、国土交通省へ設立挨拶 8 月 国土交通省 松原誠下水道部長へ提案書提出 自由民主党下水道・浄化槽対策特別委員会 山本有二委員長へ提案書提出 自由民主党下水道事業促進議員連盟 田村憲久幹事長（前厚生労働大臣）へ提案書提出 厚生労働省へ提案、その後山本有二氏及び田村憲久氏を訪問し厚生労働省への提案につき報告 2 月 自由民主党政務調査会下水道・浄化槽対策特別委員会にて「下水サーベイランスの社会実装に向けての提案」と題するプレゼンを実施 上記特別委員会にて札幌市、小松市、養父市の下水サーベイランス取組状況につきプレゼンを実施</p>
地方自治体を中心とした下水サーベイランスに関わる団体を設立していただくため活動する	<p>9 月 西脇京都府知事へ相談・お願い 11 月 札幌市吉岡副市長に下水サーベイランス推進への協力及び自治体の下水サーベイランス推進協議会立上げを要望 札幌市にて第 2 回講演会を開催して、自治体のベストプラクティスを中心に取り上げる方向で関係方面と調整中</p>
会員基盤拡大に向け、会員向けサービスを提供する	<ul style="list-style-type: none"> ・HP 立上げ、会員限定ページを作成 →チェックリスト、各種提案書、年次報告書、他を掲載予定 ・会報誌は 4 月に第 1 号発行予定 →各会員からサービス・商品についての紹介も掲載
協会ウェブサイト充実させ情報発信に努めると共に、幅広い広報活動を実施する	<p>12 月 設立記念講演会を開催 ・新聞各社（水道新聞、環境新聞、他）による報道</p>

2023 年度活動予定

協会の基本方針

1. 官学民一体となって社会実装を目指す
2. 下水サーベイランスを取り巻く社会情勢の変化を捉えて的確に対応・活動する
3. 下水サーベイランス実施企業の裾野を拡大する
4. 知名度を向上する
5. 委員会活動を中心に据える
6. 協会運営基盤を構築する

重要ポイント

1. 各省庁等との意見交換、各省庁への提案・要望活動を積極的に実施する
2. 地方自治体を中心とした下水サーベイランスに関係する団体（「下水サーベイランス促進協議会（仮）」を設立していただくための活動を活発化する
3. 2022 年度に作成した「下水サーベイランス活用の手引き（活用方法、効果効用発現事例等の下水サーベイランス Q&A 及び協会 Q&A）」のさらなる充実を図り、広く周知することにより、国民・地方自治体・下水サーベイランスの対象となり得る個別施設の管理者（以下「個別施設管理者」という）等の下水サーベイランスへの理解を高める
4. 2022 年度に作成した下水サーベイランス実施企業が実行すべき採水・運搬・分析等の作業工程ごとの「チェックリスト」をさらに充実させる。
5. 2022 年度に続き、国内外の下水サーベイランスの社会実装・研究開発・ビジネス展開等の事例を幅広く集約する
6. 会員基盤拡大に向け、会員向けサービスを充実し、提供する
7. 協会ウェブサイトを実装させ情報発信に努めると共に、講演会など幅広い広報活動を実施する

委員会別活動計画

総務委員会

- (1) 協会事業計画の取り纏め（企画委員会と共同）
- (2) 規則等規程類の制定、コンプライアンスの徹底
- (3) 広報活動
- (4) 会員基盤の拡大
- (5) 協会事業計画の取り纏め（企画委員会と共同）
- (6) 規則等規程類の制定、コンプライアンスの徹底
- (7) 広報活動
 - 協会ウェブサイトの充実
- (8) 会員基盤の拡大
 - 情報交換会の開催
 - 機関誌の発行

企画委員会

- (1) 「下水サーベイランス活用の手引き」充実化・周知（技術委員会と共同）
- (2) 会員の活動状況調査（総務委員会と共同）
 - 会員の下水サーベイランス関係活動状況
- (3) 諸外国及び国内の社会実装状況、研究開発状況、ビジネス展開状況等の把握・とりまとめ・会員等への情報発信（技術委員会との共同）
- (4) 内閣官房、厚生労働省、国土交通省、地方自治体、個別施設管理者等との意見交換会並びに提案・要望活動の実施
 - 協会への要望事項の把握
 - 協会からの提案・要望等
- (5) 地方自治体による「下水サーベイランス促進協議会（仮称）」立ち上げ対応
- (6) 協会中長期ビジョン・中長期行動計画（ロードマップ）の策定（2024 年度実施に向け準備）
- (7) 下水サーベイランスの費用負担の在り方の検討（2024 年度実施に向け準備）
 - 将来的考え方、当座の交付金・補助金、下水道使用料、広告収入等検討
 - 協会での検討、国の委員会等での検討を要望
- (8) 新型コロナウイルス以外のウイルス・細菌・化学物質等への対応の検討（技術委員会と共同）（2024 年度実施に向け準備）
- (9) 将来の感染症予報発出に向けての検討（技術委員会と共同）（2024 年度実施に向け準備）
 - 傾向発表の検討
 - 予測手法とその結果の発表方法の検討
 - 発出の組織・費用負担の在り方の検討

技術委員会

- (1) 採水・運搬・分析のチェックリスト・手順書の充実化・周知
- (2) 講習会の開催（企画委員会と共同）
- (3) 下水サーベイランスにおける採水・運搬・分析・解析等の協会標準歩掛の制定（2024 年度実施に向け準備）
- (4) 下水サーベイランス結果の情報プラットフォームの構築、データの集約（2024 年度実施に向け準備）

主として事務局が行う事業等

- (1) 各委員会等の運営サポート
- (2) 定時社員総会、理事会の運営
- (3) 会員対応窓口、会員募集窓口
- (4) 協会への問い合わせの窓口
- (5) 協会ウェブサイトの運営



JWSA 一般社団法人
日本下水サーベイランス協会
Japan WasteWater Surveillance Association